

令和2年12月17日

後期高齢者窓口負担の引き上げについて

公益社団法人 日本歯科医師会

日本歯科医師会は、後期高齢者の窓口負担について「全世代型社会保障の議論をするのであれば、負担と給付のバランスの論点のみならず、生涯にわたり国民に健康で安心な生活をいかに保障するか、という議論が必要である」と指摘してきた。

あわせて、後期高齢者の窓口負担の増加は受診控えにつながり、新型コロナウイルス感染症による受診控えと重なり、誤嚥性肺炎の発症や疾病の重症化を招くリスクが高く、健康被害だけでなく、医療費、介護費用を増やすリスクがあることも指摘してきた。もともと歯科では後期高齢者の受療率が低い（参考資料）ことからそのことが強く懸念される。

今回の「所得水準 200 万円以上（上位 30%〈現役並み区分を除くと 23%〉）を 2 割負担とする」と決定されたことで、それらの危惧が募るところであるが、ギリギリまで議論が重ねられ、長期頻回受診患者等への配慮もなされた結果と理解する。

人生 100 年時代の人口減少問題に対して、健康な高齢者を増やし、支え手、担い手を確保することは必要不可欠であり、後期高齢者の窓口負担の今後の運用については、引き続き精緻な議論をお願いしたい。また受診控えを防ぐための広報や、後期高齢者歯科健診と必要な受診勧奨の推進を求めたい。

将来に向けて、生涯を通じ全世代に利益をもたらす分野は何か、そのような骨太の議論に向けて、日本歯科医師会は先に刊行した「2040 年を見据えた歯科ビジョン」の方向性を踏まえ、生涯を通じた健康づくりに貢献し、その充実により、国民に安心を提供する責任を果たしていく。

（参考資料）

受療率 歯科は外来中心であるため入院等により
高齢者の歯科医療の機会は失われている 患者調査(2011)

平成26年9月8日
第3回医療介護総合
確保促進会議
和田委員提出資料

